

JPMザ・ジャパン・ベストアイディア

第 8 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2025年12月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMザ・ジャパン・ベストアイディア」は、去る12月15日に第8期の決算を行いました。当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月24日から2028年12月14日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に積極的に投資を行います。	
主要投資 （運用）対象	当ファンド	GIMベストアイディア・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に積極的に投資を行います。 ①利益成長性の高い企業②株主を重視した経営を行っている企業③左記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式*で行い、様々な投資機会を捉えつつ、リスク要因も考慮しながらファンドを構築します。 *ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 ①徹底した企業取材を基にした分析②J.P.モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用 運用プロセスは、（1）リサーチ、（2）レーティング、（3）ファンドの構築です。 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時（12月14日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMベストアイディア・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「ベストアイディア・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

（注）J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス amjpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期(2021年12月14日)	11,683	0	6.3	12,287	12.6	98.2	—	2,708
5 期(2022年12月14日)	12,043	0	3.1	12,640	2.9	96.4	—	2,474
6 期(2023年12月14日)	13,928	0	15.7	15,220	20.4	98.8	—	2,445
7 期(2024年12月16日)	17,241	0	23.8	18,377	20.7	99.5	—	2,535
8 期(2025年12月15日)	21,213	0	23.0	23,603	28.4	99.7	—	2,713

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%	%	%
2024年12月16日	17,241	—	18,377	—	99.5	—	—
12月末	17,446	1.2	18,714	1.8	99.4	—	—
2025年1月末	17,316	0.4	18,740	2.0	99.7	—	—
2月末	16,550	△ 4.0	18,031	△ 1.9	99.4	—	—
3月末	16,650	△ 3.4	18,070	△ 1.7	99.5	—	—
4月末	16,842	△ 2.3	18,131	△ 1.3	99.5	—	—
5月末	18,150	5.3	19,056	3.7	99.6	—	—
6月末	18,861	9.4	19,430	5.7	99.0	—	—
7月末	19,148	11.1	20,046	9.1	99.5	—	—
8月末	20,021	16.1	20,951	14.0	98.9	—	—
9月末	20,163	16.9	21,575	17.4	99.1	—	—
10月末	21,674	25.7	22,912	24.7	99.3	—	—
11月末	21,582	25.2	23,238	26.4	99.0	—	—
(期 末)							
2025年12月15日	21,213	23.0	23,603	28.4	99.7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年12月末にかけては、米国の利下げペースが減速する観測から円安が進展したことや、自動車業界における再編や収益性上昇への期待から上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、国内企業の堅調な決算を背景に株価は底堅く推移しましたが、米トランプ政権による関税強化政策や米国のスタグフレーション懸念が広がり、株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表で株価が乱高下したものの、各国協議による合意形成への期待から懸念が後退し、株価は堅調に推移しました。特に7月22日には、日米間の関税合意を受けて株価が一段と上昇しました。
- ◆7月末から8月にかけては、日銀による政策金利の据え置きや国内企業の堅調な決算、さらにAI関連銘柄の好調な業績が重なり、株価はさらに上昇基調を強めました。
- ◆9月には石破総理が辞任の意向を表明し、10月に高市早苗氏が自民党総裁に選出され、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となり、上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化が重石となるも、国内企業の堅調な決算や米国の追加利下げ発表を背景に上昇しました。

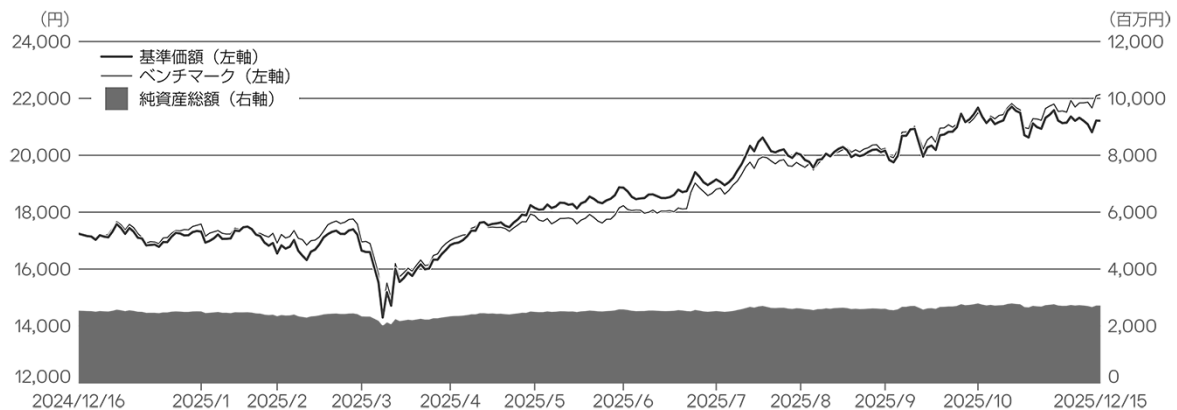
※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額の騰落率は+23.0%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+25.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+28.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・海運業などを非保有としたこと
- ・機械、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・精密機器、その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第8期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆高市内閣の経済政策や人工知能(AI)への期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 338	% 1.810	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(164)	(0.878)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(164)	(0.878)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.056	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(10)	(0.056)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	20	0.108	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.021)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(16)	(0.087)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	368	1.974	
期中の平均基準価額は、18,700円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

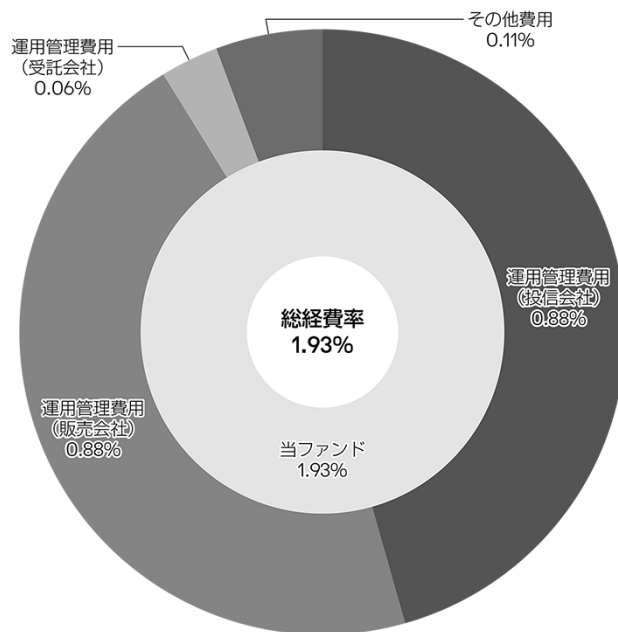
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベストアイディア・マザーファンド受益証券	6,316	13,071	199,349	408,422

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベストアイディア・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	3,410,371千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,519,451千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

＜ベストアイディア・マザーファンド受益証券＞

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人	
	A	との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,530	—	—	1,880	1	0.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,419千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベストアイディア・マザーファンド受益証券	1,321,924	1,128,891	2,739,029

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベストアイディア・マザーファンド受益証券	2,739,029	100.0
コール・ローン等、その他	1,346	0.0
投資信託財産総額	2,740,375	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,740,375,926
ベストアイディア・マザーファンド受益証券(評価額)	2,739,029,883
未収入金	1,346,043
(B) 負債	26,531,461
未払解約金	1,346,043
未払信託報酬	23,758,735
その他未払費用	1,426,683
(C) 純資産総額(A－B)	2,713,844,465
元本	1,279,311,729
次期繰越損益金	1,434,532,736
(D) 受益権総口数	1,279,311,729口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,213円

<注記事項>	
期首元本額	1,470,800,475円
期中追加設定元本額	7,153,912円
期中一部解約元本額	198,642,658円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	719,962円
未払委託者報酬	23,038,773円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	555,874,351
売買益	582,388,335
売買損	△ 26,513,984
(B) 信託報酬等	△ 48,375,001
(C) 当期損益金(A＋B)	507,499,350
(D) 前期繰越損益金	889,416,615
(E) 追加信託差損益金	37,616,771
(配当等相当額)	(59,452,223)
(売買損益相当額)	(△ 21,835,452)
(F) 計(C＋D＋E)	1,434,532,736
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	1,434,532,736
追加信託差損益金	37,616,771
(配当等相当額)	(59,469,132)
(売買損益相当額)	(△ 21,852,361)
分配準備積立金	1,396,915,965

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。	
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。	
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。	
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,800,238円)、費用控除後の有価証券等損益額(473,699,112円)、信託約款に規定する収益調整金(59,469,132円)および分配準備積立金(889,416,615円)より分配対象収益は1,456,385,097円(10,000口当たり11,384円)ですが、当期に分配した金額はありません。	
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
受託者報酬	1,382,525円
委託者報酬	44,240,792円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2025年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

- ・2025年3月14日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMベストアイディア・ マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 8 期 運用報告書

(決算日: 2025年12月15日)

(計算期間: 2024年12月17日～2025年12月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に積極的に投資を行います。
主 要 投 資 (運 用) 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMベストアイディア・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ベストアイディア・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4 期(2021年12月14日)	12,424	8.4	12,287	12.6	97.2	—	2,736
5 期(2022年12月14日)	13,046	5.0	12,640	2.9	95.5	—	2,498
6 期(2023年12月14日)	15,361	17.7	15,220	20.4	97.8	—	2,469
7 期(2024年12月16日)	19,369	26.1	18,377	20.7	98.5	—	2,560
8 期(2025年12月15日)	24,263	25.3	23,603	28.4	98.8	—	2,739

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年12月16日	19,369	—	18,377	—	98.5	—
12月末	19,614	1.3	18,714	1.8	99.4	—
2025年1月末	19,500	0.7	18,740	2.0	99.4	—
2月末	18,669	△ 3.6	18,031	△ 1.9	99.0	—
3月末	18,812	△ 2.9	18,070	△ 1.7	98.9	—
4月末	19,056	△ 1.6	18,131	△ 1.3	98.8	—
5月末	20,556	6.1	19,056	3.7	98.8	—
6月末	21,394	10.5	19,430	5.7	98.9	—
7月末	21,754	12.3	20,046	9.1	99.3	—
8月末	22,778	17.6	20,951	14.0	98.5	—
9月末	22,978	18.6	21,575	17.4	98.6	—
10月末	24,728	27.7	22,912	24.7	98.6	—
11月末	24,659	27.3	23,238	26.4	98.2	—
(期 末)						
2025年12月15日	24,263	25.3	23,603	28.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年12月末にかけては、米国の利下げペースが減速する観測から円安が進展したことや、自動車業界における再編や収益性上昇への期待から上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、国内企業の堅調な決算を背景に株価は底堅く推移しましたが、米トランプ政権による関税強化政策や米国のスタグフレーション懸念が広がり、株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表で株価が乱高下したものの、各国協議による合意形成への期待から懸念が後退し、株価は堅調に推移しました。特に7月22日には、日米間の関税合意を受けて株価が一段と上昇しました。
- ◆7月末から8月にかけては、日銀による政策金利の据え置きや国内企業の堅調な決算、さらにAI関連銘柄の好調な業績が重なり、株価はさらに上昇基調を強めました。
- ◆9月には石破総理が辞任の意向を表明し、10月に高市早苗氏が自民党総裁に選出され、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となり、上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化が重石となるも、国内企業の堅調な決算や米国の追加利下げ発表を背景に上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX（東証株価指数）を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+25.3%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+28.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・海運業などを非保有としたこと
- ・機械、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・精密機器、その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆高市内閣の経済政策や人工知能(AI)への期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。

◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目のべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.055
(株 式)	(12)	(0.055)
合 計	12	0.055
期中の平均基準価額は、21,208円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照下さい。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		377	1,530,168	599	1,880,203
		(174)	(27,020)	(一)	(27,020)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,410,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,519,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,530	—	—	1,880	1	0.1

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,419千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

下記は、ベストアイディア・マザーファンド全体(1,128,891千口)の内容です。

国内株式							
銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (7.0%)				金属製品 (1.7%)			
大成建設	—	4.7	67,069	三和ホールディングス	9.6	11.3	46,115
鹿島建設	—	9.6	56,342	機械 (10.2%)			
きんでん	14.1	9.4	64,502	ディスコ	0.4	—	—
食料品 (4.6%)				三井海洋開発	—	6.9	89,079
ライフドリンク カンパニー	17.7	29.4	51,920	アマノ	3.9	—	—
アリアケジャパン	—	1.7	8,874	三井E&S	15.2	12.6	72,034
ニチレイ	5.8	—	—	I H I	7.3	39	114,933
日本たばこ産業	—	10.8	63,082	電気機器 (20.2%)			
化学 (5.9%)				日立製作所	28.2	15.7	77,149
クラレ	16.7	—	—	三菱電機	—	15.2	73,081
大阪ソーダ	7.4	—	—	富士電機	1.5	—	—
信越化学工業	8.2	—	—	日本電気	—	13	71,396
日本酸素ホールディングス	16	16.1	76,877	ソニーグループ	32.5	40.1	165,973
花王	6.3	5.5	34,424	アズビル	16.5	—	—
日本ペイントホールディングス	7.2	—	—	アドバンテスト	6.1	4.4	85,580
中国塗料	—	3.9	17,979	キーエンス	1.6	0.3	16,953
高砂香料工業	—	20.9	30,576	メガチップス	—	3.4	26,962
メック	2.9	—	—	日本アビオニクス	—	2.8	13,776
医薬品 (0.7%)				ファナック	—	2.8	17,010
ツムラ	6.6	—	—	東京エレクトロン	0.9	—	—
キッセイ薬品工業	2.1	3.8	17,461	輸送用機器 (2.2%)			
第一三共	6.2	—	—	ジャパンエンジンコーポレーション	—	0.7	9,779
サワイグループホールディングス	7.8	—	—	デンソー	11.5	—	—
ゴム製品 (1.0%)				名村造船所	—	5.7	22,515
横浜ゴム	8.1	4	26,176	スズキ	35.4	12.2	28,352
ガラス・土石製品 (1.2%)				シマノ	1.3	—	—
MARUWA	1.2	0.3	13,272	精密機器 (5.1%)			
ニチアス	3.1	2.9	19,386	テルモ	18.3	—	—
鉄鋼 (1.2%)				タムロン	5.4	19.6	20,599
大和工業	3.2	3	31,710	HOYA	3.6	4	96,280
非鉄金属 (3.2%)				セイコーグループ	3.8	2.9	21,576
住友電気工業	—	11.4	75,604	その他製品 (5.9%)			
AREホールディングス	—	3.3	10,312	ヨネックス	—	7.8	25,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	—	11.4	44,368
任天堂	8.2	7.9	90,810
情報・通信業 (4.9%)			
Synspective	—	20.4	25,765
GMOペイメントゲートウェイ	1.5	—	—
ラクス	10	8.8	9,046
マネーフォワード	5	—	—
Appier Group	11.3	—	—
野村総合研究所	—	1.7	10,592
オービック	4.9	—	—
大塚商会	4.7	—	—
東映アニメーション	7.3	—	—
光通信	—	0.8	34,800
カブコン	13.3	3.5	12,603
ソフトバンクグループ	3.1	2.4	40,392
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	13.1	8.4	81,706
サンリオ	8.5	5.3	27,236
小売業 (2.4%)			
パルグループホールディングス	5.1	—	—
コスモス薬品	4.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	19.9	6	13,275
良品計画	—	8.4	25,435
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17.2	28.3	27,385
銀行業 (9.8%)			
楽天銀行	19	12.3	89,211

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ		32	36	92,088
三井住友フィナンシャルグループ		5.7	16.7	85,003
証券、商品先物取引業（1.8%）				
SBIホールディングス		—	13.8	49,086
マネックスグループ		9.7	—	—
保険業（—%）				
東京海上ホールディングス		18.8	—	—
その他金融業（0.3%）				
オリックス		14.9	—	—
日本取引所グループ		9.3	4.9	8,771
不動産業（2.7%）				
パーク24		5.1	—	—
住友不動産		—	9	72,369
サービス業（4.0%）				
ユー・エス・エス		—	10.9	18,900
サイバーエージェント		12	—	—
ジャパンマテリアル		6.9	—	—
シグマクシス・ホールディングス		9.1	—	—
リクルートホールディングス		5.7	4.9	42,238
セコム		9.6	8.2	45,838
合 計	株 数 ・ 金 額	639	591	2,706,914
	銘柄数<比率>	66	59	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,706,914	98.5
コール・ローン等、その他	40,116	1.5
投資信託財産総額	2,747,030	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,747,030,782
コール・ローン等	29,593,990
株式(評価額)	2,706,914,910
未収入金	8,927,799
未収配当金	1,593,800
未収利息	283
(B) 負債	7,948,028
未払金	6,601,985
未払解約金	1,346,043
(C) 純資産総額(A－B)	2,739,082,754
元本	1,128,891,680
次期繰越損益金	1,610,191,074
(D) 受益権総口数	1,128,891,680口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,263円

<注記事項>	
期首元本額	1,321,924,542円
期中追加設定元本額	6,316,182円
期中一部解約元本額	199,349,044円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン・ベストアイディア	1,128,891,680円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,215,641
受取配当金	39,168,600
受取利息	46,978
その他収益金	63
(B) 有価証券売買損益	534,787,391
売買益	757,053,657
売買損	△ 222,266,266
(C) 当期損益金(A＋B)	574,003,032
(D) 前期繰越損益金	1,238,505,784
(E) 追加信託差損益金	6,755,798
(F) 解約差損益金	△ 209,073,540
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,610,191,074
次期繰越損益金(G)	1,610,191,074

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。